

平成30年度 事業・決算報告書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

I. 事業報告

II. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

III. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

I．事業報告

平成 30 年度(2018 年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1)スズキワールドカップ 2018 第 29 回エアロビック世界大会

・「SUZUKI WORLD CUP 2018 第 29 回エアロビック世界大会」は「FIG ワールドシリーズ東京国際」を併設して、国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)と共催した。

期 日	予選 4 月 21 日(土)、決勝 4 月 22 日(日)
会 場	大田区総合体育館
参 加	19 ヶ国、181 名
成 績 (日本代表)	・ AG1 女子シングル 5 位、6 位 ・ AG1 男子シングル 3 位、4 位 ・ AG1 ミックスペア 3 位、4 位 ・ AG1 トリオ 準優勝、4 位 ・ AG2 女子シングル 3 位、6 位 ・ AG2 男子シングル 3 位 ・ AG2 ミックスペア ー ・ AG2 トリオ 4 位、6 位 ・ シニア男子シングル 優勝 ・ シニア女子シングル 3 位 ・ ミックスペア ー ・ トリオ 8 位 ・ グループ 6 位、8 位
放 送	NHK BS-1 5 月 6 日(日) 13:00～13:50 5 月 30 日(水) 13:00～13:50

(2)スズキジャパンカップ 2018 第 35 回全日本総合エアロビック選手権大会

・エアロビック競技の国内最高峰の大会として「スズキジャパンカップ 2018 第 35 回全日本総合エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。

・競技者を対象とした日本代表選手選考会と、愛好者を対象とした「全国エアロビック交流大会」の後継としてエンジョイ・チーム部門を実施した。

<都道府県大会>

・5 月～10 月の期間に全国都道府県において各都道府県大会を行った。

<地区大会>

東北地区大会	8 月 26 日(日)	岩槻文化公園体育館	参加者 22 名
東日本地区大会	8 月 26 日(日)	岩槻文化公園体育館	参加者 102 名
西日本地区大会	9 月 17 日(祝月)	RAC TAB ドームサブアリーナ	参加者 103 名
九州地区大会	10 月 7 日(日)	福岡市九電記念体育館	参加者 46 名

中部地区大会	10月7日(日)	千種スポーツセンター	参加者 46 名
--------	----------	------------	----------

<全国大会>

期 日	11月3日(祝土)・4日(日)
会 場	大田区総合体育館(東京都大田区)
出場者	511 名
放 送	NHKBS-1 11月17日(土) 12:00~13:50(100分) 11月28日(水) 9:00~10:50(100分)

(3)JOC ジュニアオリンピックカップ・第14回全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2019

- ・ユースの全国大会として「JOC ジュニアオリンピックカップ・全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催した。
- ・総務省・文部科学省の「スポーツ拠点づくり推進事業」の助成によりスタート。第11回大会から凸版印刷(株)、地元企業等の協賛を得て大会継続を図った。

期 日	1月20日(日)
会 場	エコパアリーナ(メインアリーナ)
参加者	277 名

(4)第18回全日本学生エアロビック選手権大会

第9回全日本高等学校エアロビック選手権大会

- ・学生エアロビックの全国大会として、大学、専門学校、高校、中学を対象に全日本学生エアロビック選手権大会を開催した。

期 日	8月25日(土)
会 場	岩槻文化公園体育館(埼玉県さいたま市)
参加者	大学、短大、専門学校 23校、92名 高校、中学校 25校、29名

(5)第9回全国ユースフライト・エアロビック選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2018」のユースフライト部門の上位者による全国大会を開催した。

期 日	1月19日(土)
会 場	エコパアリーナ(メインアリーナ)
参加者	計 245 名

(6)第14回全国フライトエアロビック選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2018」の一般フライト部門上位者による全国大会を開催した。

期 日	2月23日(土)
会 場	熊取町立総合体育館(大阪府熊取町)
参加者	計 410 名

(7)スポーツエアロビック 2018

- ・地域のエアロビック競技普及を目的に「スポーツエアロビック大会」を全国 10 会場で開催した。また、部門により全国大会予選を兼ねて行った。

宮城オープン	5月3日(祝木) フライト競技/公式競技	仙台市 泉総合運動場体育館	参加者 258 名
埼玉オープン	5月19日(土) フライト競技 5月20日(日) 公式競技	岩槻文化公園体育館	参加者 204 名 参加者 100 名
静岡オープン	6月9日(土) フライト競技 6月10日(日) 公式競技	エコパアリーナ サブアリーナ	参加者 222 名 参加者 115 名
富山オープン	6月23日(土) フライト競技 6月24日(日) 公式競技	富山市総合体育館	参加者 206 名 参加者 97 名
大阪オープン	7月7日(土) フライト競技/公式競技/チーム競技	熊取町ひまわりドーム	参加者 335 名
南東京オープン	7月21日(土) フライト 7月22日(日) 公式競技/チーム競技	品川区立総合体育館	参加者 302 名 参加者 211 名
北海道オープン	7月28日(土) フライト 7月29日(日) 公式競技/チーム競技	北翔大学 第1体育館アリーナ	参加者 89 名 参加者 78 名
鳥取オープン	9月8日(土) フライト競技 9月9日(日) 公式競技/チーム競技	三朝町総合 スポーツセンター	参加者 156 名 参加者 174 名
福岡オープン	12月1日(土) フライト競技 12月2日(日) 公式競技/チーム競技	福岡市九電記念体育館	参加者 151 名 参加者 124 名
北東京オープン	12月22日(土) フライト競技 12月23日(日) 公式競技/チーム競技	滝野川体育館	参加者 326 名 参加者 244 名

【全国大会の予選内容】

- ①JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ、ジュニア・ユースチーム部門予選
- ②スズキジャパンカップ 2018 第 35 回全日本総合エアロビック選手権大会予選
- ③全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ④全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

【チームチャレンジ】

北海道オープンでは、生涯エアロビック普及の観点からエンジョイ・チームを実施。
5 チーム、39 名が参加。

(8)登録クラブエアロビック選手権大会 2018

- ・競技エアロビック登録クラブ間の交流と競技力向上を目的として開催した。

期 日	7月8日(日)
会 場	熊取町ひまわりドーム
参加者	計 101 名

(9)国際大会への派遣

- ・国際体操連盟(FIG)主催の下記の国際大会に選手、審判員を派遣した。

■第8回 FIG 世界年齢別選手権大会・第15回 FIG 世界選手権大会

期 間	5月25日～27日（年齢別選手権） 6月1日～3日（世界選手権）
開催地	ポルトガル・ギマランイス
派遣数	49名(選手33、団長他16)
成 績	・シニア男子シングル 優勝 ・シニア女子シングル 優勝 ・AG1 トリオ 7位、 ・AG1 グループ 8位、 ・AG2 トリオ 7位

■FIG World Cup Series ブルガリア大会

期 間	10月24日～10月29日(6日間)
開催地	ブルガリア・プロブディフ
派遣数	6名(選手2、審判2、コーチ2)
成 績	・シニア女子シングル 優勝 ・シニア男子シングル 4位

■FIG World Cup Series ポルトガル大会

期 間	3月27日～4月1日(6日間)
開催地	ポルトガル・カンタンヘーデ
派遣数	2名(選手1、審判1)
成 績	－（怪我のため棄権）

2. 資格付与に関する事業

(1)エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①JAF National Camp 2019

・各種指導者新規養成、資格更新研修会を集合して「JAF National Camp 2019」を開催した。

【会 場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

【期 間】 2019年2月8日(金)～11日(祝・月)

【受講者】 520名

講座/プログラム	受講者
<中央研修会>	
指導専門委員(8日～9日)	32名
TA 中央研修会(8日)	10名
審判員中央研修会(8日～9日：S・A級)	24名
審判員中央研修会(8日：B・C級)	19名
TA 中央研修会(9日)	18名
JAF 資格更新研修会(9日)	21名

TA 中央研修会 (10 日)	18 名
TA 中央研修会 (10 日)	17 名
審判員中央研修会 (11 日～12 日：S・A 級)	33 名
昇級試験(9 日)	5 名
審判員中央研修会(10 日～11 日：S・A 級)	33 名
審判員中央研修会(10 日：B・C 級)	36 名
エアロビック技能検定員中央研修会(10 日)	33 名
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会(10 日)	7 名
TA 中央研修会 (11 日)	16 名
TA 中央研修会 (11 日)	8 名
審判員中央研修会(10 日：C 級)	12 名
<新規養成講習会>	
公認エアロビック上級コーチ養成講習会(専門科目)(9 日～11 日)	7 名
テクニカル・アドバイザー養成講習会(10 日～11 日)	17 名
審判員新規養成講習会(10 日：C 級)	4 名
<強化練習会>	
SUPER CAMP 【A】 (9 日)	2 名
SUPER CAMP 【C】 (10 日)	16 名
SUPER CAMP 【D】 (10 日)	24 名
SUPER CAMP 【E】 (11 日)	37 名
SUPER CAMP 【F】 (11 日)	11 名
SUPER CAMP 【G】 (11 日)	25 名
SUPER CAMP 【H】 (11 日)	21 名
<一般参加講座>	
難度・実施審判集中講座(9 日)	14 名

②C 級審判員新規養成講習会

・C 級審判員新規養成講習会を開催した。

【会 場】 品川健康センター

【期 間】 2018 年 9 月 1 日(土)

【受講者】 新規 6 名

③スローエアロビック指導員養成講習会

・スローエアロビック指導員養成講習会を開催した。

【会 場】 品川健康センター

【期 間】 2018 年 10 月 27 日(土)

【受講者】 新規 16 名

④B 級審判員新規養成講習会

- ・ B 級審判員新規養成講習会、昇級試験を開催した。

【会 場】 福岡県北九州市「エアロビック STUDIO”M’S”」

【期 間】 2019 年 3 月 16 日(土)～17 日(日)

【受講者】 新規 2 名、昇級試験 1 名

⑤資格更新研修会

- ・ C 級審判員資格

地区	日程	会場	受講者
東京会場	9 月 1 日(土)	品川健康センター	1 名

- ・ TA 資格

地区	日程	会場	受講者
大阪会場	1 月 14 日(祝月)	ひまわりドーム	6 名
福岡会場	3 月 16 日(土)	エアロビック STUDIO”M’S”	4 名

- ・ B 級審判員資格

地区	日程	会場	受講者
福岡会場	3 月 16 日(土) ～17 日(日)	エアロビック STUDIO”M’S”	4 名

- ・ 公認資格、キッズ・ジュニアエアロビック指導員、アクアエアロビック指導員

地区	日程	会場	受講者
東京会場	9 月 17 日(祝月)	国立オリンピック記念青少年総合センター	15 名

(2)日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と指導者養成の共催事業

- ・ 日本スポーツ協会承認校及び JAF 認定校と共催して、各種指導員の養成を行った。

①公認エアロビック指導員の新規養成

■承認校による新規養成

学校／会場	受講者
至学館大学短期大学部	3 名

■認定校による新規養成

学校／会場	受講者
北翔大学	3 名
盛岡大学短期大学部	9 名
作新学院大学	11 名
園田学園女子大学	9 名

②アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講習会

学校／会場	受講者
作新学院大学	16 名
園田学園女子大学	13 名

③キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講座

学校／会場	受講者
修紅短期大学	46 名
山梨学院短期大学	22 名

(3)都道府県連盟と指導者養成の共催事業

- ・県連盟と共催で各種指導員の新規養成と資格更新研修会を行った。

①キッズ・ジュニアエアロビック指導員新規養成講習会

- ・奈良県エアロビック連盟が主管してキッズ・ジュニアエアロビック指導員新規養成講習会を開催した。

【会 場】 SGC フィットネススタジオ

【期 間】 2018 年 4 月 29 日(日)～30 日(祝月)

【受講者】 6 名

②JAF 資格更新研修会

- ・JAF 認定指導者と公認指導者の資格更新を兼ねて開催した。

県連盟	日程	会場	受講者
奈 良 県	4 月 29 日(日)	SGC フィットネススタジオ	7 名
神奈川県	10 月 14 日(日)	神奈川県立スポーツ会館	6 名

3. 講座・セミナー・育成に関する事業

(1)選手強化等に関する事業

- ・強化選手及び強化候補選手の強化合宿を、以下の通り実施した。

■ユース強化選手、強化候補選手合宿(夏期合宿)

【期 間】 2018 年 8 月 8 日(水)～8 月 10 日(金)

【会 場】 袋井市エコパ サブアリーナ

【参加人数】 113 名

■ユース選手強化合宿(春期合宿)

- ・岡山県エアロビック連盟と共催して行った。

【期 間】 2019 年 3 月 26 日(火)～28 日(木)

【会 場】 サントピア岡山総社(岡山県)

【参加人数】 70 名

(2)選手育成事業

①選手強化練習会「JAF スーパーキャンプ」

- ・競技力強化と底辺拡大を目的に「スーパーキャンプ」を全国2地区2会場で開催した。

地区	日程	会場	参加者
東京会場	9月1日(土)	品川健康センター	13名
大阪会場	1月14日(祝月)	熊取町ひまわりドーム	48名

4. 体験活動等に関する事業

(1)エアロビック技能検定事業

- ・技術向上の目標と活動のモチベーションづくりを目的として、都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して実施した。

■第3版エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	99	88	79
4	215	210	205
3	114	101	101
2	27	20	20
1	22	16	16
特	1	1	1
合計	478名	436名	422名

■ジュニア・エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	225	221	221
4	265	224	224
3	238	166	165
2	244	87	87
1	136	58	58
合計	1,108名	756名	755名

【通算受検者数】 49,998人

【通算登録者数】 35,776人

(2)生涯エアロビック普及事業

①スローエアロビック普及支援事業

- ・スズキ(株)の特別協賛で、中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的としたスローエアロビック普及支援活動を都道府県エアロビック連盟と一体となつてすすめた。

(事業申請件数は県連盟253件、本部78件、合計331件)

- ・これにより、都道府県体育協会の加盟促進と都道府県連盟活動の活性化を図った。

- ・筑波大学征矢研究室と共同で行ってきたスローエアロビックの研究成果として、「脳フィットネスを高めるスローエアロビック」(NHK 出版)の出版をすすめた。(4 月 10 日発売)
- ・スローエアロビックの「文字」に関する商標登録をすすめ、3 月に特許庁から承認された。

②スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- ・「JOC ジュニアオリンピックカップ」の大会開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、凸版印刷(株)等の協賛を得て市民を対象としたエアロビック普及事業の支援をすすめた。

③第 11 回全国エアロビック映像コンクール 2018 事業

- ・スポーツ庁の後援、凸版印刷(株)特別協賛を得て全国規模の映像コンクールを開催した。

後 援	スポーツ庁、袋井市、(一社)袋井スポーツ協会他
特別協賛	凸版印刷(株)
期 間	10 月～11 月
応 募 数	87 チーム(参加者 7,948 名)
表 彰	グランプリ(最優秀賞)3 部門 3 チーム、優秀賞 3 部門 3 チーム、 入選 3 部門 7 チーム、審査員特別賞 5 チームを表彰

④障害者エアロビック普及事業

■「第 20 回全国アダプテッドエアロビック大会」の開催協力

- ・障害者と健常者の交流を目的としたイベントを神奈川県エアロビック連盟、全国アダプテッドエアロビック協議会と共催して行った。

主 催	神奈川県エアロビック連盟、全国アダプテッドエアロビック協議会(共催)
後 援	神奈川県、日本体育協会、日本身体障がい者スポーツ協会他
協 賛	(株)ファンケルスマイル
期 日	3 月 3 日(日)
会 場	障害者スポーツ文化センター「横浜ラポール」
参加者	1,141 名

■ナイスハート基金の指導者派遣の協力

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障害者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」の催事協力と指導者派遣を以下の通り行った。

期間	会場	延参加者
5 月～11 月	倉敷市、宗像市、南国市、東温市、神戸市、横手市、新潟市、大津市、和歌山市、浜松市 以上 10 ケ所	4,198 名

⑤学校体育への普及推進事業

- ・公益財団法人鈴木道雄記念財団の助成を受けて、小学校 5・6 年生を対象とする授業作りの研究活動を東京及び近県で行い、それを元に『小学校用エアロビクス』指導映像集・音楽集として 400 部を作成した。これをもとに教員対象のエアロビクス指導研修会を都道府県連盟と共同

で開催した。

県連盟	日程	会場	受講者
東京都	8月5日(日)	深川スポーツセンター	25名
北海道	1月11日(金)	札幌エルプラザ	19名
大阪府	2月24日(日)	大阪体育大学	28名

※小学校、中学校の新学習指導要領に例示された「体づくり運動」領域におけるエアロビクス指導に必要な知識と技能の向上を目指す研修会で、この研修会を通じて体育授業におけるエアロビクスの普及啓発をすすめていく。

5. 表彰・コンクールに関する事業

(1)JAF 表彰事業

・表彰規程に基づき、ジャパンカップ 2018 全国大会の会場で選手 3 名、指導者 1 名を表彰した。

栄光賞	2 名	選手強化委員会推薦
優秀指導者賞	1 名	選手強化委員会推薦
功労賞	8 名	県連盟推薦

(2)日本スポーツ協会の表彰

・日本スポーツ協会に平成 30 年度公認スポーツ指導者表彰としてエアロビクス指導員 4 名を推薦した。

(3)都道府県自治体等の表彰

・自治体による選手・指導者・チームの受賞について HP 上で告知を行った。

6. 調査・資料収集に関する事業

(1)機関誌発行业

①広報誌スマイルの発行

・エアロビクス普及を目的に広報誌として年 4 回発行した。平成 30 年度もスポーツ振興くじの助成を受けて制作をすすめた。

②JAF ホームページの運営

・ホームページを使って、組織、競技エアロビクス、生涯エアロビクス等各種情報提供をすすめた。また、「JAFFacebook」により、より身近な情報提供をタイムリーに行った。

(2)指導ツール等の制作事業

①「スローエアロビクス」の音楽と動きづくり

・筑波大と共同でスローエアロビクスのコンセプトづくりと、基本の動きづくりをすすめた。また、この成果として『脳フィットネスを高めるスローエアロビクス』を制作し監修を行う。
・JAF オリジナル音楽を作成し、主な楽曲を 3 月末発送の機関誌に CD として同封した。
・スローエアロビクス普及の広報ツールとして、参考資料等を作成した。

②スマイルレポート 2019 の編集と制作

- ・指導専門委員の年間活動と研究成果をまとめた資料集として編集と制作をすすめ、「スマイルレポート 2019」として発行した。

Ⅱ. 収益事業等

1. 相互扶助事業

(1)ブロック協議会の活動支援

- ・本部役員も参加して、全国 8 地区でブロック会議を開催し、ブロック協議ブロック内の共同事業、共同イベント等の開催の検討、地域活性化の意見交換を行った。
(地域ブロック区分)北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロック、中部ブロック、近畿ブロック、中国ブロック四国ブロック、九州ブロック

(2)全国アダプテッドエアロビック協議会の活動支援

- ・神奈川県エアロビック連盟と連携して「全国アダプテッドエアロビック協議会」の支援と、障害者スポーツとして、アダプテッドエアロビック普及の支援を行った。

Ⅲ. その他法人運営に必要な事業

1. 関連団体との協調と連携

(1)中央省庁との協調と連携

- ・文部科学省、厚生労働省、スポーツ庁等の中央省庁と大会後援の申請、関連事業の調整協議等を定期的にすすめた。

(2)日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ協会(JSPO)との協調と連携

- ・日本オリンピック委員会(JOC)と JOC ジュニアオリンピックカップの開催を協力してすすめた。
- ・日本スポーツ協会と「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を協力してすすめた。

(3)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・国際体操連盟(FIG)と共催による大会の開催、国際体操連盟(FIG)主催の国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめた。

(4)国会議員連盟との協調と連携

- ・超党派によるエアロビック普及推進議員連盟の総会に出席し、事業協力と情報提供をすすめた。

日 時	30 年 11 月 28 日(水) 12 : 00~13:00
場 所	衆議院第二議員会館 地下 第 6 会議室(東京)
出席者	議員 37 名(代理出席含)、官庁関係 4 名、団体出席者 10 名他

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1) 県連盟活動の活性化支援

- ・26 年度末までに全国 47 都道府県の全てにエアロビック連盟が設立したことから、各県エアロビック連盟の活動活性化を図るため、ブロック協議会の設立とブロック主催イベントの促進をすすめた。
- ・県連盟の組織強化並びにエアロビック県大会規模の促進を図るため、各都道府県のスズキ代理店に対して県連盟の事業協賛の紹介を行った。

(2) 県体育協会加盟の推進と支援

- ・全国半数以上(24 県)の県体協加盟を達成したことから、2023 年(令和 5 年)佐賀国スポからエアロビックの「公開競技」の参加が決定している。

既存加盟	28	30 年度 3 月末
新規加盟	3	秋田、愛媛、宮城
合 計	31	31 年 4 月末現在

(3) 賛助会員獲得の推進(法人・個人)

- ・30 年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	61 口	法人特別賛助会員 9 社 法人一般賛助会員 13 社 エアロビック認定校 12 校 競技登録クラブ 27 クラブ
個人賛助会員	1,638 人	平成 31 年 3 月現在

(4) 選手登録獲得の推進

- ・30 年度選手登録の状況は、次の通りとなった。

選手登録数	1,324 人	平成 31 年 3 月現在
-------	---------	---------------

4. 専門委員会に関する活動

(1) 総務委員会(総務部会)

- ・財務、事業、人事、組織運営等、本連盟の事業運営全般について総括的に検討と問題解決をすすめた。

(2) 審判委員会

- ・年間を通じて、審判技術向上と認定大会の審判員ノミネートや実施報告のとりまとめをすすめた。
- ・2021 年度～の国内ルールについての議論を開始し、新たなルール作りに着手した。
- ・国際大会派遣会議と共同で 2019 年度の国際大会派遣選手の選考を行った。
- ・ナショナルキャンプ 2019 および福岡で審判員及び関連資格者を対象とした研修等を行った。

(3)普及指導委員会

- ・技能検定の推進をはじめ、各分野別に生涯エアロビック普及と課題収集をすすめた。
- ・各種指導者資格のレポートの採点ほか、資格認定の合否判定を行った。
- ・広報誌スマイルの各分野別の企画編集の協力を行った。
- ・公認スポーツ指導者制度の改定に合わせて、コーチ 1 のカリキュラム等の検討をすすめた。

(4)選手強化委員会

- ・審判委員会と共同で 2017 年度の結果を踏まえ、2018 年度の国際大会派遣選手の選考を行った。
- ・スズキワールドカップ 2018 で日本選手団の統括を行った。
- ・ユースを中心に強化選手合宿等を夏と冬に実施した。
- ・広報誌スマイルへの執筆と情報提供を行った。
- ・ナショナルキャンプ 2019 で指導者研修の他、ユース選手の強化指導を行った。
- ・強化選手、強化候補選手のノミネートと合わせて強化方針 2019 を作成した。

(5)学校体育普及推進委員会

- ・公益財団法人鈴木道雄記念財団の助成を受けて、中学校 1 年及び小学生 5・6 年を対象にショートのエアロビック運動とオリジナル音楽 DVD および CD 教材を制作した。
- ・公益財団法人鈴木道雄記念財団の助成を受けて、札幌・大阪の 2 会場で教員向けの研修会を催した。

以上

Ⅱ．決算報告

貸 借 対 照 表
平成 31年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	59,528,194	52,319,918	7,208,276
未収入金	2,442,916	3,228,027	△ 785,111
商品	883,222	1,050,562	△ 167,340
貯蔵品	938,455	1,435,413	△ 496,958
前払費用	2,812,832	2,486,269	326,563
立替金	-	3,879,198	△ 3,879,198
流動資産合計	66,605,619	64,399,387	2,206,232
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	22,041,000	25,785,000	△ 3,744,000
基本財産合計	22,041,000	25,785,000	△ 3,744,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,709,763	16,835,524	1,874,239
大会運営積立資産	162,566,300	180,784,500	△ 18,218,200
エアロビックフロア取得資産	8,400,000	8,300,000	100,000
特定資産合計	189,676,063	205,920,024	△ 16,243,961
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	5	6	△ 1
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	15,739,167	21,294,167	△ 5,555,000
保証金	2,896,620	2,896,620	-
その他固定資産合計	18,645,794	24,200,795	△ 5,555,001
固定資産合計	230,362,857	255,905,819	△ 25,542,962
資産合計	296,968,476	320,305,206	△ 23,336,730
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,454,142	10,965,504	488,638
未払費用	3,227,641	3,305,206	△ 77,565
前受金	1,022,356	3,479,000	△ 2,456,644
預り金	2,017,403	1,896,072	121,331
未払法人税等	70,000	70,000	-
未払消費税等	1,424,700	3,288,200	△ 1,863,500
流動負債合計	19,216,242	23,003,982	△ 3,787,740
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,709,763	16,835,524	1,874,239
固定負債合計	18,709,763	16,835,524	1,874,239
負債合計	37,926,005	39,839,506	△ 1,913,501
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	22,041,000	25,785,000	△ 3,744,000
指定正味財産合計	22,041,000	25,785,000	△ 3,744,000
(うち基本財産への充当額)	(22,041,000)	(25,785,000)	(△3,744,000)
2. 一般正味財産	237,001,471	254,680,700	△ 17,679,229
(うち特定資産への充当額)	(170,966,300)	(189,084,500)	(△18,118,200)
正味財産合計	259,042,471	280,465,700	△ 21,423,229
負債及び正味財産合計	296,968,476	320,305,206	△ 23,336,730

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	41,183,758	4,052,589	14,291,847	－	59,528,194
未収入金	2,400,000	42,916	19,446,869	△ 19,446,869	2,442,916
商品	－	883,222	－	－	883,222
貯蔵品	880,612	－	57,843	－	938,455
前払費用	1,796,420	－	1,016,412	－	2,812,832
短期貸付金	4,306	－	5,510,520	△ 5,514,826	－
立替金	－	－	－	－	－
流動資産合計	46,265,096	4,978,727	40,323,491	△ 24,961,695	66,605,619
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	－	－	22,041,000	－	22,041,000
基本財産合計	－	－	22,041,000	－	22,041,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	－	－	18,709,763	－	18,709,763
大会運営積立資産	162,566,300	－	－	－	162,566,300
エアロビックフロア取得資産	8,400,000	－	－	－	8,400,000
特定資産合計	170,966,300	－	18,709,763	－	189,676,063
(3) その他固定資産					
建物附属設備	－	－	2	－	2
什器備品	4	－	1	－	5
電話加入権	－	－	10,000	－	10,000
ソフトウェア	3,952,500	－	11,786,667	－	15,739,167
保証金	229,020	－	2,667,600	－	2,896,620
その他固定資産合計	4,181,524	－	14,464,270	－	18,645,794
固定資産合計	175,147,824	－	55,215,033	－	230,362,857
資産合計	221,412,920	4,978,727	95,538,524	△ 24,961,695	296,968,476
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	30,093,328	94,606	713,077	△ 19,446,869	11,454,142
未払費用	651,286	－	2,576,355	－	3,227,641
前受金	746,356	－	276,000	－	1,022,356
預り金	90,948	－	1,926,455	－	2,017,403
短期借入金	5,440,895	73,931	－	△ 5,514,826	－
未払法人税等	－	70,000	－	－	70,000
未払消費税等	－	－	1,424,700	－	1,424,700
流動負債合計	37,022,813	238,537	6,916,587	△ 24,961,695	19,216,242
2. 固定負債					
退職給付引当金	16,125,189	279,922	2,304,652	－	18,709,763
固定負債合計	16,125,189	279,922	2,304,652	－	18,709,763
負債合計	53,148,002	518,459	9,221,239	△ 24,961,695	37,926,005
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	－	－	22,041,000	－	22,041,000
指定正味財産合計	－	－	22,041,000	－	22,041,000
(うち基本財産への充当額)	(－)	(－)	(22,041,000)	(－)	(22,041,000)
2. 一般正味財産	168,264,918	4,460,268	64,276,285	－	237,001,471
(うち特定資産への充当額)	(170,966,300)	(－)	(－)	(－)	(170,966,300)
正味財産合計	168,264,918	4,460,268	86,317,285	－	259,042,471
負債及び正味財産合計	221,412,920	4,978,727	95,538,524	△ 24,961,695	296,968,476

正味財産増減計算書
平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	364,500	256,500	108,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,758	1,010	748
特定資産受取配当金	4,074,900	3,546,300	528,600
受取会費			
正会員受取会費	4,500,000	4,750,000	△ 250,000
賛助会員受取会費	12,960,000	13,578,750	△ 618,750
事業収益			
競技会事業収益	136,957,286	136,400,411	556,875
認定登録事業収益	8,831,946	8,150,660	681,286
講習会等事業収益	35,343,127	36,656,843	△ 1,313,716
商品売上事業収益	1,032,807	1,236,601	△ 203,794
受取補助金等			
受取民間助成金	9,390,000	3,983,000	5,407,000
雑収益			
受取利息	652	629	23
為替差益	5,653	-	5,653
雑収益	166,759	234,864	△ 68,105
経常収益計	213,629,388	208,795,568	4,833,820
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	1,050,562	989,604	60,958
商品仕入高	78,194	208,919	△ 130,725
期末商品棚卸高	△ 883,222	△ 1,050,562	167,340
役員報酬	15,609,240	16,308,697	△ 699,457
給料手当	36,870,103	32,369,777	4,500,326
退職給付費用	2,059,100	1,925,425	133,675
法定福利費	8,334,399	7,777,300	557,099
福利厚生費	484,992	477,756	7,236
臨時雇賃金	2,340,808	3,026,009	△ 685,201
諸謝金	5,215,094	5,430,176	△ 215,082
外注費	67,630,889	63,001,581	4,629,308
表彰費	3,030,000	3,085,000	△ 55,000
接待交際費	516,551	454,331	62,220
会議費	69,608	94,537	△ 24,929
旅費交通費	9,988,260	8,989,834	998,426
出張手当	3,254,872	4,395,855	△ 1,140,983
通信運搬費	2,005,632	1,776,516	229,116
減価償却費	5,026,689	5,758,000	△ 731,311
消耗品費	8,849,482	5,749,795	3,099,687
修繕費	-	38,900	△ 38,900
賃借料	7,414,023	7,302,373	111,650
事務所賃借料	6,168,890	6,078,785	90,105
保険料	516,146	462,570	53,576
租税公課	2,019,135	1,762,376	256,759
委託費	4,137,804	5,932,775	△ 1,794,971
支払手数料	1,731,071	1,703,147	27,924
雑費	7,816	53,370	△ 45,554
事業費計	193,526,138	184,102,846	9,423,292

正 味 財 産 増 減 計 算 書
平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	2,270,760	3,324,091	△ 1,053,331
給料手当	5,640,832	5,363,231	277,601
退職給付費用	289,139	277,473	11,666
法定福利費	1,212,453	1,266,075	△ 53,622
福利厚生費	204,580	187,444	17,136
接待交際費	885,219	603,375	281,844
会議費	20,542	7,316	13,226
旅費交通費	1,475,771	1,622,592	△ 146,821
出張手当	429,748	557,093	△ 127,345
通信運搬費	265,896	260,072	5,824
減価償却費	528,311	582,384	△ 54,073
消耗品費	384,762	633,569	△ 248,807
修繕費	－	20,000	△ 20,000
賃借料	117,486	123,568	△ 6,082
事務所賃借料	897,431	989,586	△ 92,155
保険料	21,817	24,275	△ 2,458
租税公課	832,225	900,956	△ 68,731
諸会費	536,371	537,265	△ 894
支払寄付金	97,167	77,430	19,737
委託費	2,861,958	4,395,777	△ 1,533,819
支払手数料	376,531	393,181	△ 16,650
雑費	145,279	69,639	75,640
管理費計	19,494,278	22,216,392	△ 2,722,114
経常費用計	213,020,416	206,319,238	6,701,178
評価損益等調整前当期経常増減額	608,972	2,476,330	△ 1,867,358
特定資産評価損益等	△ 18,218,200	28,356,100	△ 46,574,300
評価損益等計	△ 18,218,200	28,356,100	△ 46,574,300
当期経常増減額	△ 17,609,228	30,832,430	△ 48,441,658
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	－	－	－
(2) 経常外費用			
固定資産減耗損			
什器備品除却損	1	－	1
経常外費用計	1	－	1
当期経常外増減額	△ 1	－	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 17,609,229	30,832,430	△ 48,441,659
他会計振替額	－	－	－
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,609,229	30,832,430	△ 48,441,659
法人税等	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,679,229	30,762,430	△ 48,441,659
一般正味財産期首残高	254,680,700	223,918,270	30,762,430
一般正味財産期末残高	237,001,471	254,680,700	△ 17,679,229
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	△ 3,744,000	4,986,000	△ 8,730,000
当期指定正味財産増減額	△ 3,744,000	4,986,000	△ 8,730,000
指定正味財産期首残高	25,785,000	20,799,000	4,986,000
指定正味財産期末残高	22,041,000	25,785,000	△ 3,744,000
III 正味財産期末残高	259,042,471	280,465,700	△ 21,423,229

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	-	-	-	-	-	364,500	364,500
特定資産運用益							
特定資産受取利息	82	-	-	-	-	1,676	1,758
特定資産受取配当金	4,074,900	-	-	-	-	-	4,074,900
受取会費							
正会員受取会費	450,000	-	-	-	-	4,050,000	4,500,000
賛助会員受取会費	1,296,000	-	-	-	-	11,664,000	12,960,000
事業収益							
競技会事業収益	127,157,286	-	-	-	-	9,800,000	136,957,286
認定登録事業収益	8,831,946	-	-	-	-	-	8,831,946
講習会等事業収益	35,343,127	-	-	-	-	-	35,343,127
商品売上事業収益	-	1,032,807	-	-	1,032,807	-	1,032,807
受取補助金等							
受取民間助成金	9,390,000	-	-	-	-	-	9,390,000
雑収益							
受取利息	383	-	-	41	41	228	652
為替差益	5,653	-	-	-	-	-	5,653
雑収益	463	-	-	-	-	166,296	166,759
経常収益計	186,549,840	1,032,807	-	41	1,032,848	26,046,700	213,629,388
(2) 経常費用							
事業費							
期首商品棚卸高	-	1,050,562	-	-	1,050,562	-	1,050,562
商品仕入高	-	78,194	-	-	78,194	-	78,194
期末商品棚卸高	-	△ 883,222	-	-	△ 883,222	-	△ 883,222
役員報酬	15,448,320	106,212	54,708	-	160,920	-	15,609,240
給料手当	36,487,505	272,521	110,077	-	382,598	-	36,870,103
退職給付費用	2,025,961	25,689	7,450	-	33,139	-	2,059,100
法定福利費	8,248,477	56,710	29,212	-	85,922	-	8,334,399
福利厚生費	479,988	3,300	1,704	-	5,004	-	484,992
臨時雇賃金	2,340,808	-	-	-	-	-	2,340,808
諸謝金	5,215,094	-	-	-	-	-	5,215,094
外注費	67,630,889	-	-	-	-	-	67,630,889
表彰費	3,030,000	-	-	-	-	-	3,030,000
接待交際費	516,551	-	-	-	-	-	516,551
会議費	69,608	-	-	-	-	-	69,608
旅費交通費	9,964,962	15,377	7,921	-	23,298	-	9,988,260
出張手当	3,254,872	-	-	-	-	-	3,254,872
通信運搬費	1,995,356	8,636	1,640	-	10,276	-	2,005,632
減価償却費	4,989,249	24,708	12,732	-	37,440	-	5,026,689
消耗品費	8,832,384	11,284	5,814	-	17,098	-	8,849,482
賃借料	7,408,135	3,883	2,005	-	5,888	-	7,414,023
事務所賃借料	6,105,294	41,975	21,621	-	63,596	-	6,168,890
保険料	515,464	450	232	-	682	-	516,146
租税公課	2,019,135	-	-	-	-	-	2,019,135
委託費	4,045,622	81,239	10,943	-	92,182	-	4,137,804
支払手数料	1,711,546	19,344	181	-	19,525	-	1,731,071
雑費	7,816	-	-	-	-	-	7,816
事業費計	192,343,036	916,862	266,240	-	1,183,102	-	193,526,138

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計		
管理費							
役員報酬	-	-	-	-	-	2,270,760	2,270,760
給料手当	-	-	-	-	-	5,640,832	5,640,832
退職給付費用	-	-	-	-	-	289,139	289,139
法定福利費	-	-	-	-	-	1,212,453	1,212,453
福利厚生費	-	-	-	-	-	204,580	204,580
接待交際費	-	-	-	-	-	885,219	885,219
会議費	-	-	-	-	-	20,542	20,542
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,475,771	1,475,771
出張手当	-	-	-	-	-	429,748	429,748
通信運搬費	-	-	-	-	-	265,896	265,896
減価償却費	-	-	-	-	-	528,311	528,311
消耗品費	-	-	-	-	-	384,762	384,762
賃借料	-	-	-	-	-	117,486	117,486
事務所賃借料	-	-	-	-	-	897,431	897,431
保険料	-	-	-	-	-	21,817	21,817
租税公課	-	-	-	-	-	832,225	832,225
諸会費	-	-	-	-	-	536,371	536,371
支払寄付金	-	-	-	-	-	97,167	97,167
委託費	-	-	-	-	-	2,861,958	2,861,958
支払手数料	-	-	-	-	-	376,531	376,531
雑費	-	-	-	-	-	145,279	145,279
管理費計	-	-	-	-	-	19,494,278	19,494,278
経常費用計	192,343,036	916,862	266,240	-	1,183,102	19,494,278	213,020,416
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,793,196	115,945	△ 266,240	41	△ 150,254	6,552,422	608,972
特定資産評価損益等	△ 18,218,200	-	-	-	-	-	△ 18,218,200
評価損益等計	△ 18,218,200	-	-	-	-	-	△ 18,218,200
当期経常増減額	△ 24,011,396	115,945	△ 266,240	41	△ 150,254	6,552,422	△ 17,609,228
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
固定資産減耗損							
什器備品除却損	-	-	-	-	-	1	1
経常外費用計	-	-	-	-	-	1	1
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 24,011,396	115,945	△ 266,240	41	△ 150,254	6,552,421	△ 17,609,229
他会計振替額	4,306	△ 4,306	-	-	△ 4,306	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 24,007,090	111,639	△ 266,240	41	△ 154,560	6,552,421	△ 17,609,229
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 24,007,090	41,639	△ 266,240	41	△ 224,560	6,552,421	△ 17,679,229
一般正味財産期首残高	192,272,008	8,460,672	△ 3,780,610	4,766	4,684,828	57,723,864	254,680,700
一般正味財産期末残高	168,264,918	8,502,311	△ 4,046,850	4,807	4,460,268	64,276,285	237,001,471
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価益	-	-	-	-	-	△ 3,744,000	△ 3,744,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	△ 3,744,000	△ 3,744,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	25,785,000	25,785,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	22,041,000	22,041,000
III 正味財産期末残高	168,264,918	8,502,311	△ 4,046,850	4,807	4,460,268	86,317,285	259,042,471

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	25,785,000	2,094,847	5,838,847	22,041,000
小 計	25,785,000	2,094,847	5,838,847	22,041,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,835,524	2,000,735	126,496	18,709,763
大会運営積立資産	180,784,500	33,392,439	51,610,639	162,566,300
エアロビックフロア取得資産	8,300,000	100,000	-	8,400,000
小 計	205,920,024	35,493,174	51,737,135	189,676,063
合 計	231,705,024	37,588,021	57,575,982	211,717,063

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する金額)
基本財産				
投資有価証券	22,041,000	(22,041,000)	(-)	(-)
小 計	22,041,000	(22,041,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	18,709,763	(-)	(-)	(18,709,763)
大会運営積立資産	162,566,300	(-)	(162,566,300)	(-)
エアロビックフロア取得資産	8,400,000	(-)	(8,400,000)	(-)
小 計	189,676,063	(-)	(170,966,300)	(18,709,763)
合 計	211,717,063	(22,041,000)	(170,966,300)	(18,709,763)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	12,134,000	12,133,995	5
ソフトウェア	27,983,600	12,244,433	15,739,167
合 計	40,566,132	24,826,958	15,739,174

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
スポーツ振興基金 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	3,000,000	3,000,000	-	
スポーツ振興くじ 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	2,390,000	2,390,000	-	
凸版印刷三幸会 助成金	一般財団法人 凸 版印刷三幸会	-	2,000,000	2,000,000	-	
スポーツ学等研究 助成金	公益財団法人 ミスノスポーツ振興財団	-	1,000,000	1,000,000	-	
鈴木道雄記念財団 助成事業	公益財団法人 鈴木道雄記念財団	-	1,000,000	1,000,000	-	
合 計		-	9,390,000	9,390,000	-	

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,835,524	1,874,239	-	-	18,709,763

財 産 目 録
平成 31年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	438,351
		普通預金		
		みずほ銀行祐天寺支店	同上	57,450,693
		三菱東京UFJ銀行大井支店	同上	502,859
		ゆうちょ銀行品川支店	同上	1,009,795
	定期預金	みずほ銀行祐天寺支店	役職員退職給付用財産の一部として	126,496
			(現金預金計)	59,528,194
	未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター	公益目的事業・助成金未収分として	2,390,000
		ペリトランス㈱	収益事業・物販売上未収分として	52,916
			(未収入金計)	2,442,916
	商品	採点規則2017-2020 293冊*@878.44	収益事業・販売用商品として	257,383
		新エアロビック技能検定ガイド 361枚*@410.4	同上	148,154
		JAFエンブレム 28枚*@3,300	同上	92,400
		キッズJr指導ガイドブック 138冊*@610	同上	84,180
		スポーツエアロビック規程曲集 90枚*@882	同上	79,380
		Jrエアロビック技術教程ガイド 115冊*@670	同上	77,050
		Jrエアロビック技術教程DVD 117枚*@500	同上	58,500
		演技採点事例集 67枚*@828.49	同上	55,508
		キッズJr指導ガイドDVD 80枚*@383.33	同上	30,667
			(商品計)	883,222
	貯蔵品	技能検定会バッチ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッチ等として	880,612
		切手・レターパック他	法人運営管理目的分として	57,843
			(貯蔵品計)	938,455
	前払費用	住友不動産エスフォルタ㈱他	公益目的事業・大会会場費他として	1,796,420
		市川成子(事務所賃貸人)他	法人会計・事務所家賃他前払分として	1,016,412
			(前払費用計)	2,812,832
流動資産合計				66,605,619
(固定資産)	基本財産	株式	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	22,041,000
		スズキ		
	特定資産	退職給付引当資産		18,709,763
		定期積金	役職員退職給付引当金見合の引当資産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	17,509,763
		みずほ銀行祐天寺支店		
	大会運営積立資産	定期預金		
		三菱東京UFJ銀行大井支店		1,200,000
		投資有価証券(株式)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	162,566,300
	エアロビックフロア取得資産	スズキ		82,776,200
		トヨタ自動車		79,790,100
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	8,400,000
		みずほ銀行祐天寺支店		8,400,000
			(特定資産計)	189,676,063

財 産 目 録
平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	5
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	15,739,167
	保証金	市川成子(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金	2,896,620 2,667,600 229,020
		(その他固定資産計)		18,645,794
固定資産合計				230,362,857
資産合計				296,968,476
(流動負債)	未払金	㈱東宣他 ベリトランス㈱他 ヤマダ電機㈱他	公益目的事業に関する未払分として 収益事業等に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	10,734,062 7,003 713,077 11,454,142
	未払費用	講師他 品川年金事務所他	公益目的事業に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として (未払費用計)	651,286 2,576,355 3,227,641
	前受金	大会参加国・選手他	公益目的事業・参加料他前受分として (前受金計)	1,022,356 1,022,356
	預り金	品川年金事務所他 品川税務署	社会保険料他預り分として 源泉徴収税預り分として (預り金計)	1,750,334 267,069 2,017,403
	未払法人税等	品川都税事務所	未払住民税として	70,000
	未払消費税	品川税務署	未払消費税として	1,424,700
	流動負債合計			19,216,242
	(固定負債) 退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役職員の退職給付金として	18,709,763
固定負債合計				18,709,763
負債合計				37,926,005
正味財産				259,042,471

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 遠藤 利明 殿

令和元年 5 月 21 日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 中村 邦夫



公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂



私たちは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。